

福島県企業局条件付一般競争入札実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、福島県企業局が発注する建設工事について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）（以下「施行令」という。）第167条の5の2の規定に基づき、入札に参加する者の事業所の所在地等に関する資格を定めて行う一般競争入札（以下「条件付一般競争入札」という。）を実施するに当たり、福島県企業局財務規程（昭和44年福島県企業局管理規程第8号。以下「規程」という。）第231条の規定に基づき、必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この要領において、対象工事とは、条件付一般競争入札により入札を行う工事をいう。

2 この要領において、工事執行権者とは、対象工事を所掌する本庁の課長又は公所長をいう。

3 この要領において、入札執行権者とは、対象工事の入札を行う本庁の課長又は公所長をいう。

(対象工事)

第3条 対象工事は、福島県企業局が発注する建設工事（以下「工事」という。）のうち設計金額が250万円を超えるものとする。ただし、福島県企業局一般競争入札実施要領（平成23年11月28日付け23企業第622号企業局長通知）により実施される工事及び随意契約により契約を締結する工事は除くものとする。

(入札参加資格)

第4条 条件付一般競争入札に参加するために必要な資格（以下「入札参加資格」という。）は次のとおりとする。

- (1) 工事等の請負契約に係る入札参加者の資格審査に関する要綱（平成20年3月28日付け19財第7838号総務部長依命通達。以下「要綱」という。）第5条に規定する工事等請負有資格業者名簿（以下「有資格業者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (2) 施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当しない者であること。
- (3) 福島県建設工事等入札参加資格制限措置要綱（平成19年3月30日付け18財第6342号総務部長依命通達）第2条、第3条第1項から第3項まで及び第6条の規定に基づく入札参加資格制限中の者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者にあつては、当該手続開始の決定の後に「会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者の建設工事等入札参加資格の再審査等に関する要領」（平成14年6月17日付け14監第813号土木部長通知）により資格の再認定を受けた者であること。
- (5) 建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23の規定に基づく有効な経営事項審査を受けている者であること。

2 入札参加資格については、前項に定める事項のほか、次の各号に掲げるものの中から必要に応じて定めることができるものとする。

- (1) 有資格業者名簿の格付等級
- (2) 本店又は営業所の所在地に関する事。
- (3) 企業の同種又は類似工事の実績に関する事。
- (4) 企業の同規模工事の実績に関する事。
- (5) 配置予定技術者の資格等に関する事。
- (6) その他必要な事項

(混合入札)

第5条 特定建設工事共同企業体の入札参加を認める工事においては、適正な競争のため、単体企業の入札参加資格及び特定建設工事共同企業体の入札参加資格をそれぞれ定め、混合入札を行うものとする。

(入札参加資格の審議)

第6条 工事執行権者は、福島県企業局工事の請負契約に係る条件付一般競争入札参加資格の設定等に関する要綱(平成19年10月1日付け19企業第1554号企業局長通知)(以下「入札参加資格の設定等に関する要綱」という。)第9条に定める入札参加資格の設定基準に基づき入札参加資格を設定し、条件付一般競争入札参加資格条件設定調書(様式第1号)(以下「条件設定調書」という。)により入札参加資格の設定等に関する要綱第3条で定める企業局入札参加条件等審査委員会又は第7条で定める企業局地方入札参加条件等審査委員会の審議を受けなければならない。

(入札の公告等)

第7条 入札執行権者は、次に掲げる事項について、福島県公式ホームページに掲載する方法及び県政情報センター等における閲覧の方法により公告するものとする。

- (1) 条件付一般競争入札に付する事項
- (2) 契約条項を示す場所及び期間
- (3) 入札に参加する者に必要な資格
- (4) 入札書等の提出方法及び提出期限
- (5) 入札執行の場所及び日時
- (6) 入札保証金及び契約保証金に関する事項
- (7) 契約が議会の議決を要するものであるときは、その議決を得たときに契約が成立する旨
- (8) 入札参加資格を有することの確認に関する事項
- (9) 入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする旨
- (10) 福島県工事請負契約約款により契約を締結する旨
- (11) その他必要な事項

2 公告は、公告した日から入札書等の郵便局差出期限の日まで行うものとし、その期間 は原則として17日(福島県の休日定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日(以下「休日」という。)を含む。)以上とする。

ただし、予定価格が5千万円に満たない場合又は再度公告入札の場合は、5日限度と

して短縮することができる。

(設計図書等の周知)

第8条 入札執行権者は、福島県工事請負契約約款、入札心得、図面、仕様書等（以下「設計図書等」という。）を入札公告に示した方法により周知するものとする。

2 前項に規定する周知の期間は、入札書等の郵便局差出期限の日までとする。

3 設計図書等に対する質問は、競争入札設計図書等に関する質問書（様式第2号）（以下「質問書」という。）により、入札執行権者が受け付けるものとし、その受付期間は、公告の日から起算して5日以上（休日を除く。）とするものとする。ただし、第7条第2項のただし書きを適用する場合にあっては、公告の日から起算して4日間（休日を除く。）とするものとする。

4 入札執行権者は、前項の規定により提出された質問書に対する回答を競争入札設計図書等に関する回答書（様式第3号）（以下「回答書」という。）に記載する。

5 入札執行権者は、前項の規定による回答書を福島県公式ホームページに掲載する方法により周知するものとする。

6 前項の回答書は、設計図書等と同様の方法により周知するものとする。

(現場説明)

第9条 現場説明会は、行わないものとする。

(入札保証金)

第10条 入札保証金の納付は、規程第197条第1項第5号の規定により免除するものとする。

(入札書等の郵便入札方式)

第11条 条件付一般競争入札は、入札参加希望者が入札公告に基づき入札書を郵送する郵便入札方式又は電子入札方式により行うものとする。ただし、電子入札方式の場合は別に定める方法によることとする。

2 郵便入札方式にあたっては、入札参加希望者は、入札書、入札金額に対応した見積内訳書及び見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）（以下「入札書等」という。）に必要事項を記入し、記名押印（押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載する。）の上封筒に入れ、一般書留又は簡易書留のいずれかの方法により公告に示す送付先に、公告に示す日を指定して配達日指定郵便で郵送しなければならない。

3 前項の規定による郵送は、次の方法によるものとする。

(1) 外封筒及び中封筒の二重封筒とすること。

(2) 入札書、見積内訳書及び見積内訳総括表を中封筒に入れ、封かんの上、中封筒の表面に入札参加希望者の商号又は名称、工事名、工事番号、工事箇所及び開札日を記載すること。

(3) 外封筒には、入札書等を封入した中封筒を入れ、外封筒の表面に入札参加希望者の商号又は名称、工事名、工事番号、工事箇所、開札日、担当者、担当者連絡先（電話番号及びFAX番号）及び入札書等在中の旨を記載すること。

(入札書等の提出期日)

第12条 入札書等の提出期日は、別に定める場合を除き開札日の前日（その日が休日に当

たるときは、その前日)とする。

(入札書等の保管等)

第 13 条 入札執行権者は、入札書等が到達したときは、外封筒を開封し、中封筒の表面記載事項を確認し、中封筒を未開封のまま施錠できる保管場所において厳重に保管するものとする。

2 配達された入札書の書換え、引換え又は撤回は認めないものとする。

(入札の無効等)

第 14 条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者がした入札

(2) 1 の入札について同一の入札参加者が 2 通以上の入札書を提出した入札

(3) 入札書に記名押印がない入札(押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載のない入札も含む。)

(4) 入札金額を訂正している入札

(5) 入札金額その他重要事項の記載が不明確な入札

(6) 第 11 条に規定する郵送方法によらない入札

(7) 公告で示した入札書の提出期日以外の日には到達した入札

(8) 明らかに不正によると認められる入札

(9) その他入札に関する条件に違反した入札

2 次の各号のいずれかに該当する入札は、失格とする。

(1) 入札金額が最低制限価格を下回る入札

(2) 低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がされないと判断された者の入札

(条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表の作成)

第 15 条 入札執行権者は、開札の前に、中封筒に記載された事項を基に条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表(様式第 4 号)(以下「一覧表」という。)を作成しなければならない。ただし、開札の前に作成することができないときは、開札後に作成することができる。

2 前項の場合においては、いかなる理由があっても中封筒は開封してはならない。

3 入札執行権者は、入札が無効であること又は入札参加者が入札参加資格を有しないことが明らかな者も含め、すべての者を一覧表に記入するものとする。

(開札)

第 16 条 開札は、入札公告に示す日時及び場所において行うものとする。

2 開札は、公開とする。

3 入札執行権者は、開札に当該入札事務に関係のない 1 人以上の職員を立ち合わせるものとする。

4 入札執行権者は、開札したときは、直ちに入札書を入札金額順に並べ、低い金額で入札した者から順に、入札書及び中封筒の記載事項を確認し、無効又は失格の入札を行った者があった場合には、当該入札参加者名及び当該理由を読み上げるものとする。

5 前項の確認は、無効又は失格の入札を除き最低価格から第 2 番目の価格の入札を確認するまで行うものとする。

(落札候補者)

第 17 条 入札執行権者は、最低価格で入札した者（総合評価方式による入札にあっては、評価値が最も高い者）から第 2 順位までの入札参加者（前条第 4 項の規定による失格又は無効の入札を行った者を除く。以下同じ。）（以下「落札候補者」という。）を落札候補者として入札金額及び入札参加者名を開札の場において読み上げるものとする。

(再度入札)

第 17 条の 2 落札候補者が決定しない場合には、再度の入札を行うことができる。

2 再度入札に参加できる者は、初回入札参加者のうち失格又は無効の入札書を提出していない者とする。ただし、福島県企業局工事等競争入札心得第 6 条第 1 項第 2 号、第 3 号、第 4 号、第 5 号及び第 6 号の規定に基づく無効の入札書を提出した者は、再度入札に参加できるものとする。

3 入札執行権者は、前項に規定する再度入札に参加できる者に対して、入札参加資格を確認した上で、再度入札の日時及び場所等を通知するものとする。

4 開札は、入札参加者が入札書を持参する立会入札により第 16 条の規定に準じて行うものとする。ただし、第 16 条第 3 項の規定に基づく当該入札事務に関係のない 1 人以上の職員の立ち会いは行わないものとする。

(くじの実施)

第 17 条の 3 第 16 条第 4 項及び前条第 4 項の規定に基づく開札において、失格の入札を行った者を除き、最低価格又は第 2 番目の価格の入札参加者が複数ある場合は、直ちにくじにより順位を決定するものとする。なお、入札書及び中封筒の記載事項の確認等は、くじの実施後に行うものとする。

2 前項のくじの確認は、第 16 条第 3 項の規定に基づく当該入札の立会者となっている職員が行うものとする。ただし、前条の規定に基づく再度入札の場合にあっては、この限りではない。

(落札決定の保留)

第 18 条 入札執行権者は、落札候補者を決定したときは、落札決定を保留し、落札候補者のうち第 1 順位の者から順に入札参加資格の確認を行った上、後日落札者を決定する旨を宣言しなければならない。

(第 1 順位の落札候補者に対する通知)

第 19 条 入札執行権者は、第 1 順位の落札候補者が開札に立ち会わないときは、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知するものとする。

2 落札者を決定する前において、第 1 順位の落札候補者以外の入札参加者等から当該入札に関する問い合わせがあった場合は、開札場所において読み上げ、又は宣言した内容を回答して差し支えないものとする。

(入札参加資格の事後審査)

第 20 条 条件付一般競争入札は、入札参加資格の確認について入札参加希望者の入札手続の負担軽減及び入札事務の効率化を図るため、入札後に最低価格入札者等から順に入札参加資格が確認できるまで審査を行う事後審査方式により行うものとする。

2 入札執行権者は、落札候補者を決定したときは、落札候補者が入札参加資格を有しているかの確認をしなければならない。

- 3 前項の確認は、第1順位落札候補者から順に、入札参加資格を有する者が確認できるまで行うものとする。この場合において、入札執行権者は、入札参加資格がないと認める者があったときは、速やかに次順位の落札候補者に通知しなければならない。
- 4 第2項の確認は、開札日又は次条で定める入札参加資格確認書類が提出された日から起算して5日以内（休日を除く。）に行わなければならない。
- 5 第17条の規定により決定した落札候補者がすべて入札参加資格を有していなかったときは、第3順位以降の入札参加者を順次落札候補者として当該落札候補者に落札候補者となった旨を通知するとともに、入札参加資格の確認を行うものとする。この場合においては、第17条の3、第19条第1項及び前項の規定を準用する。

(入札参加資格確認書類)

第21条 入札執行権者は、落札候補者が入札参加資格を有しているか確認する場合において必要があると認めるときは、開札し、落札決定を保留した後、第1順位の落札候補者に対して条件付一般競争入札参加資格確認書類送付書（様式第5号）及び必要な書類（以下「入札参加資格確認書類」と総称する。）を提出することを指示するものとする。

- 2 前項に規定する指示を受けた落札候補者は、指示を受けた日から起算して3日以内（休日を除く。）に入札参加資格確認書類を提出しなければならない。
- 3 落札候補者が前項に規定する期間内に入札参加資格確認書類を提出しないとき又は入札執行権者が入札参加資格確認のために行う指示に従わないときは、当該入札は無効とする。
- 4 入札参加資格確認書類として提出を求める書類の標準的なものは、別に定める。

(入札参加資格の確認の審議)

第22条 入札執行権者は、入札参加資格の確認について別に定める場合にあつては、入札参加条件等審査委員会の審議を受けなければならない。

(入札参加不適格の通知)

第23条 入札執行権者は、落札候補者が入札参加資格を有していないことを確認したときは、当該落札候補者に対し速やかに理由を付して条件付一般競争入札参加資格不適格通知書（様式第6号）により通知しなければならない。

- 2 前項の通知に不服のある落札候補者は、当該通知を受けた日から起算して3日以内（休日を除く。）に、その理由について条件付一般競争入札参加資格不適格通知に対する理由説明請求書（様式第7号）により説明を求めることができるものとする。
- 3 入札執行権者は、前項の規定による説明を求められたときは、当該請求を受けた日から起算して6日以内（休日を除く。）に、当該落札候補者に対し書面により回答しなければならない。なお、回答書面に再苦情申立てをすることができる旨を教示するものとする。
- 4 第2項に規定する理由の説明の求めは、入札事務の執行を妨げない。
- 5 入札執行権者は、第3項に規定する回答をするに当たり、当該落札候補者に入札参加資格があると考えられる場合において、まだ落札者を決定していないときは、改めて第20条第1項及び第22条に規定する資格確認の手続を経た上で、入札参加資格不適格通知書を取り消す旨の通知及び落札者とする旨の通知を行うものとする。
- 6 第3項に規定する回答に不服がある落札候補者は、県の機関に再苦情の申立てをする

ことができる。この場合において、再苦情の申立ては、入札事務の執行を妨げない。

7 前項の再苦情の申立ての手続は、福島県入札及び契約の手続等に関する再苦情処理要領（平成16年3月5日付け15財第182号総務部長依命通達）の規定による。

（落札決定までに入札参加資格を失った場合）

第24条 落札候補者が落札決定までに入札参加資格を失ったときは、初めから入札参加資格がなかったものとみなす。

（落札者の決定）

第25条 入札執行権者は、落札候補者が入札参加資格を有することを確認したときは、速やかに当該落札候補者を落札者として決定しなければならない。

2 入札執行権者は、落札者を決定したときは、速やかに当該落札者に電話等確実な方法により通知しなければならない。

3 前項以外の入札参加者への落札者決定の通知は、工事等における入札及び契約の過程並びに契約の内容に係る情報の公表等に関する取扱要領について（平成20年3月28日付け19財第7795号総務部長依命通達）の規定による当該入札結果の公表をもってこれに代える。

4 入札執行権者は、落札者を決定するときは、入札の過程及び結果を条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表に記入しなければならない。

附 則

1 この要領は、平成19年4月1日から施行し、同日以後に起工する工事について適用する。

2 第3条の規定にかかわらず、平成19年8月31日までに起工する工事については、設計金額が3千万円以上の工事を対象工事とする。ただし、契約権者が必要と認めるときは設計金額が3千万円未満の工事を対象工事とすることができる。

附 則

この要領は、平成19年7月1日から施行する。

附 則

1 この要領は、平成19年10月1日から施行する。

2 この要領は、平成19年9月30日以前に入札公告を行った工事については、従前の例による。

附 則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成20年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成21年4月1日から施行し、同日以後に起工する工事について適用する。

附 則

この要領は、平成21年11月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 23 年 11 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 24 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 24 年 10 月 30 日から施行する。
- 2 平成 24 年 10 月 29 日以前に入札公告を行った工事については、従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 25 年 3 月 31 日以前に入札公告を行った工事については、従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 27 年 3 月 31 日以前に入札公告を行った工事については、従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和 2 年 12 月 22 日から施行する。
- 2 令和 2 年 12 月 21 日以前に入札公告を行った工事については、従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 令和 3 年 3 月 31 日以前に入札公告を行った工事については、従前の例による。

様式第1号 (第6条関係)

条件付一般競争入札参加資格条件設定調書

工事執行権者

工事番号		工事名	
発注種別		設計金額概数	
路線・河川名			工期(予定)
工事箇所			着工
工事概要			完成

入札参加資格条件		条件設定の理由
単体企業	格付・等級	
	地域要件	
	企業の同種又は類似工事の実績	
	配置予定技術者の同種又は類似工事の実績	
代表構成員	格付・等級	
	地域要件	
	企業の同種又は類似工事の実績	
	配置予定技術者の同種又は類似工事の実績	
その他の構成員	格付・等級	
	地域要件	
	企業の同種又は類似工事の実績	
	配置予定技術者の同種又は類似工事の実績	
参加可能業者数	地方入札参加条件等審査委員会の意見	本庁入札参加条件等審査委員会の意見

※ 設計金額概数は、設計金額の上2桁の数値を、それ以外の数値は0を記載し、千円又は百万円単位で記載する。

様式第2号（第8条関係）

競争入札設計図書等に関する質問書

年 月 日

（入札執行権者）

住 所

商号又は名称

代表者氏名

電 話 番 号

（作成担当者）

工 事 番 号	第	号
工 事 名		
質 問 事 項		

様式第3号 (第8条関係)

競争入札設計図書等に関する回答書

年 月 日

(入札執行権者)

工事番号	第	号
工事名		
質 問 事 項		
回 答 事 項		

様式第5号 (第21条関係)

条件付一般競争入札参加資格確認書類送付書

年 月 日

(入札執行権者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

電 話 番 号

(作成担当者)

年 月 日付けで公告のありました下記の工事に係る入札参加資格の確認に必要な書類について、下記のとおり送付します。

なお、送付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

工 事 番 号	第 号
工 事 名	
送付する書類の件名	

様式第6号 (第23条関係)

条件付一般競争入札参加資格不適格通知書

年 月 日

商号又は名称 代表者氏名 様

(入札執行権者)



先にあなたを落札候補者とし、入札参加資格を確認する旨通知しました下記の工事については、下記のとおり入札参加資格がないことを確認しましたので、お知らせします。

なお、この通知に不服があるときは、理由の説明を求められますので、説明を求める場合は、年 月 日までに、その旨を記載した書面を提出してください。

記

公 告 日	年 月 日
工 事 番 号	第 号
工 事 名	
入札参加資格がないと認めた理由	

様式第7号 (第23条関係)

条件付一般競争入札参加資格不適合通知に
対する理由説明請求書

年 月 日

(入札執行権者)

住 所
商号又は名称
代表者氏名
電 話 番 号
(作成担当者)

工 事 番 号	第 号
工 事 名	
理由の説明を求める理由	